

株主・投資家等との対話の状況について（2023年度実績）

■ 対応方針

当社は、持続的成長・中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みについて、定期的な決算説明会や株主・投資家等の皆様との対話を通じて、適時適切に情報提供するとともに、いただいた貴重なご意見を経営にフィードバックすることに努めております。

株主・投資家等の皆様との建設的な意見交換によって相互理解を深めることは、企業価値の向上に欠かせないため、今後も、IR方針に則り、積極的なコミュニケーションに努めてまいります。

■ 決算説明会（アナリスト・機関投資家対象）

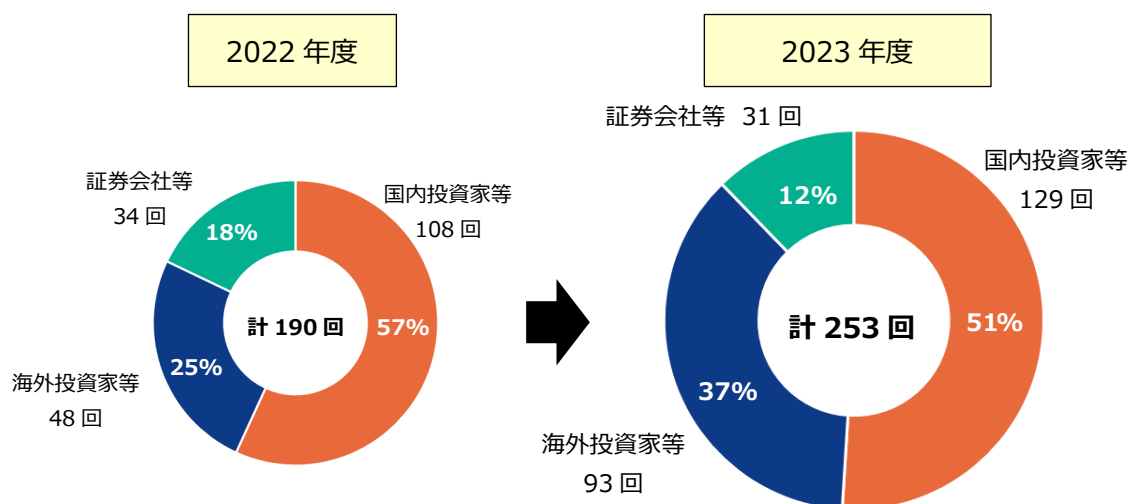
アナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明会を、第2四半期・通期は社長及び管理系担当役員の出席によりオンラインでの動画配信にて開催しております。第1、第3四半期はIR部門がWEB会議を開催しております。

開催月	内容	当社対応者	参加者等
2023年5月	通期	社長 管理系担当役員 他	国内投資家34社、海外投資家2社、 証券会社等14社 計50社
2023年8月	第1四半期	IR担当者 他	国内投資家40社、海外投資家5社、 証券会社等13社 計58社
2023年11月	第2四半期	社長 管理系担当役員 他	国内投資家38社、海外投資家5社、 証券会社等15社 計58社
2024年2月	第3四半期	IR担当者 他	国内投資家36社、海外投資家4社、 証券会社等14社 計54社

■ 株主・個別投資家等との対話

株主・個別投資家等との対話につきましては、弊社から社長、管理系担当役員、I R・S R担当者等が参加する形で実施しております。

開催回数は2022年度合計190回から、2023年度合計253回に増加しました。



株主・投資家等	2023年度 実施回数 (延べ)	【参考】2022年度
国内投資家等	129回 (+21回)	108回
海外投資家等	93回 (+45回)	48回
証券会社等	31回 (▲3回)	34回
累計	253回 (+63回)	190回

■ その他 証券会社主催のI R関係イベントへの参加

株主・投資家等との対話の機会を増やすため、証券会社主催のセミナーへの協力や見学会の対応等に積極的に取り組んでおります。

【2023年度実施事項】

- 水素利活用に関するWEBセミナー
- 大成ユーレック川越工場見学会

■ 対話の主なテーマ

株主・投資家等との対話においては、主に以下のようなテーマについて、ご関心をいただいております。

① 建設事業の事業環境

受注時採算の動向

需給バランスについて

インフレによる建設コスト上昇分の価格転嫁状況

時間外労働の上限規制の売上への影響

② 業績関係

建築事業の業績低迷要因と回復時期の見通し

土木事業の利益率の安定性

海外事業の状況

開発事業の状況

③ 財務政策

財務政策の基本方針

株主還元方針と自社株買い実施の考え方

政策保有株式売却の進捗状況

④ 中期経営計画

中期経営計画（2024-2026）の方向性

中期経営計画（2021-2023）の投資計画の進捗状況

実現したM&Aの意義・効果

⑤ ESG関連

マテリアリティとKPIsの設定について

CO2削減技術をはじめとする環境課題解決に向けた取り組み

人的資本に関するマネジメント

人権デュー・ディリジェンスの取り組み

持続可能なサプライチェーンマネジメントの推進に向けた取り組み

取締役会・取締役会委員会の構成

取締役会実効性評価の評価方法

⑥ その他

品質不具合や工程遅延の不祥事案の業績影響、及び再発防止策

女性取締役比率について

役員報酬の業績連動について

企業風土改革の内容と進捗について

投資家との対話における経営陣関与の増加

■ 経営陣等へのフィードバックの状況

株主・投資家等との対話の状況について、定期的に経営陣及び取締役会に対して、報告しております。

フィードバック方法	回数	報告内容	報告先（報告手段）
半期 I R 状況報告	2 回	・国内外への I R 活動状況の報告 ・対話実績と投資家の関心・要望 ・株価・株価指標推移 等	・取締役・監査役 （取締役会） ・経営幹部（経営会議）
コーポレート・コミュニケーション レポート	12 回 （毎月）	・月次株価・レーティング情報 ・決算説明会・I R 面談の報告 等	・取締役、監査役、 役員 他 （社内システム）
その他報告 （株主・投資家関連）	都度	・機関投資家の動向等について、 必要に応じて報告	・取締役、経営幹部を 含めた関係部署

■ 対話内容の経営への反映

株主・投資家等との対話にて、いただきましたご意見・ご要望を受け、以下の内容を実施しております。

- 政策保有株式の縮減に関する数値目標について、当初 2023 年 5 月に公表した「2026 年度末までに連結純資産額の 30% 未満、2030 年度末までに 20% 未満」とする縮減目標について、縮減に向けた取り組みをさらに加速させるべく目標を前倒しし、「2026 年度末までに連結純資産額の 20% 未満とすることを目指すこと」としました。

なお、2023 年度は、上場銘柄のうち 57 銘柄（497 億円）、非上場銘柄のうち 6 銘柄（2 億円）を売却しております（一部売却を含む）。

- 中期経営計画（2024-2026）内の財務政策において、① R O E 10% 程度の確保と最適資本構成の追求、② 投資基準と資金配分政策に基づく成長投資の実施を方針として策定いたしました。
- 株主・投資家等との対話の機会を増やすため、今後、社長によるスモールミーティングを実施する予定です。

以 上